

文化財保存修復国際情報データベース化に関する研究（セ07-06-1/5）

世界各地の文化財及びその保存修復に関する情報を収集・整理し、調査研究に活用するとともに、関連分野の専門家に対して効果的に発信していくことを目的にデータベースを作成する。

また、文化遺産国際協力センターでこれまでに実施してきた事業の成果をデータベース化して公開する。

1 情報の収集とデータベース化

目的

世界各地、特に現在センターで対象としている地域の遺跡を中心にデータベースを作成する。名称、種類、年代、所在地などの基礎的な属性情報のほか、保存修復履歴やその際の国際協力の有無といった付帯的な情報、さらに法令や保存管理計画などの関連の文献、写真や実測図、地図、衛星画像など総合的に情報を収集する。

成果

本年度は、平成3年度から調査研究を実施しているタイ、カンボジアなど東南アジアの遺跡について、過去に撮影したスライドフィルム2600点余りなど、画像のデジタル化を行った。また、カンボジアのアンコール遺跡における保存管理計画やタイのスコータイ遺跡の衛星画像をはじめとした関連の文献を収集した。

さらに、平成13年度から収集を行っている世界各国の文化財保護に関連する法令について、最も多様な文化財を対象とする法律のひとつである日本の文化財保護法で用いられている分類を手がかりとして、各国の法令が対象とする文化財による分類を行い、データベース化を実施した。

2 情報の発信

目的

文化財保存修復や国際協力事業に携わっている専門家を対象に、センターが行っている調査研究などの事業に関する成果を公開する。

成果

出版物の目次をウェブサイトに掲載するとともに、ヨーロッパ諸国の文化財保護制度に関する報告書のうち「イタリアの文化財保護制度の現在」、「オランダ文化財保護制度調査報告」、および「文化財の調査研究及び保護に対するGISの利用」をPDF化し、一部をウェブサイトで公開した。



「文化財保護関連法令データベース」
文化遺産国際協力センターのウェブ
サイトで条文を公開している

研究組織

二神葉子、青木繁夫、稲葉信子、岡田健、山内和也、朽津信明（以上、文化遺産国際協力センター）